

321 視覚障がい者向けの「ことばの道案内」

取組主体	法人番号	事業者の種類（業種）	実施地域
NPO 法人ことばの道案内	1011505001035	その他防災関連事業者 （複合サービス事業）	東京都

1 取組の概要

「ことばの道案内」の概要

- 「ことばの道案内」とは、主に視覚障がい者に対し、地図情報をことばの説明によって、目的の施設までの道のりを案内するサービスである。道案内情報は「ウォーキングナビ」という WEB サイトで公開しており、誰もが無料で閲覧することができる。
- 「ウォーキングナビ」での検索は、キーワード検索の他、地域を選んだあと、分類別で検索できるようになっており、分類は、障がい者関連施設や団体をはじめ、保健センター・福祉会館、公共・役所関連の他、劇場・ホール・スポーツ施設、商業施設、避難所等、多岐にわたっている。道案内の他、住所や、電話番号等の情報、施設等のホームページアドレスといった施設情報も確認可能である。
- 利用者は、「ウォーキングナビ」へアクセスし、必要とする道案内ページを選び、携帯等のメモ機能や、お気に入りに登録し、事前情報としての確認は勿論、現地でも利用することで目的地までたどり着くことができる。視覚障がい者は、このデータを音声読み上げ機能付き携帯電話やパソコン等で利用できる。案内は、「T字形の点字ブロックを右3時の方向に50メートル進むと歩道があります」→「歩道を左9時の方向へ9メートル進むと電柱があります」→「電柱を左まえ10時の方向に2メートル進むと横断歩道があります」といった具合にされる。

2 取組の特徴（特色、はじめたきっかけ、狙い、工夫した点、苦労した点）

視覚障がい者が参加する地図づくり

- ルートを新たに製作するときは、「道案内」を作る場所や手順の確認、表現方法の検討等を行い、現地に行ってロードカウンターで距離を測りながら、視覚障がい者が安全に目的地に到着することができる道順を調べる。その際は必ず、視覚障がい者が同行し、実際に利用する当事者からの視点を重視している。この現地調査は、最低3回、チームを変えながら行う。
- 当初は首都圏中心であったが、各地の自治体から作成依頼があり、地元の視覚障がい者団体等の協力を得て、それぞれ調査した道案内を「ウォーキングナビ」に追加するようになり、ルート数は年々増加している。また、地方自治体においては、点字版のハザードマップの整備が進められていないため、各地の障がい者団体等から避難施設情報の追加を求める意見も出ている。
- 各地のボランティアらの地道な調査により、サービス開始から10年で、現在、18都道府県2,220ルートが公開されている。また、「ウォーキングナビ」のホームページへのアクセス数は、月平均4万～5万件に上っている。

3 取組の平時における利活用の状況

- ルートの作製は、概ね3年を目安に情報の更新を行っているが、当事者の視点や要望を重視するほか、災害対応等の視点を取り入れるなど、時代に即したものになるように、必要な情報の検討を行っている。

4 取組の国土強靱化の推進への効果

- 視覚障がい者が、避難場所を知っていて、避難経路の確認等を普段から行うことで、災害時においても、周囲の人の支援を受けながら、より迅速な避難行動が可能になる。
- 同法人が作成したルートの目的地である公共機関や福祉施設は、自治体によって避難所や福祉避難所として指定されている場合がほとんどであり、視覚障がいのあるなしに係わらず災害時の避難支援に役立つことが期待できる。

5 防災・減災以外の効果

- 当法人では、障がい者の社会生活の支援について、権利として保障され、自己選択でき、自己決定できることが大切と考えており、本取組が外出方法の選択肢を増やすこととなり、結果として社会参加の促進に寄与すると考えている。

6 現状の課題・今後の展開など

- 同法人では、災害に備えた避難所や東京パラリンピックも見据えた体育施設等、各地の団体と協力してルートを増やしていきたいと考えている。
- 視覚障がい者のために行ってきた活動だが、段差や勾配情報等も提供していることから、ユニバーサル的な利用となってきた。視覚障がい者以外にも有効な情報提供のアプリ化も検討している。
- また、視覚障がい者のより安全・正確な誘導を実現するため、さらなるICT化に向けた、技術検討を行っている。

7 周囲の声

- 地図づくりに多くの方々が参加することにより、住民の障がいに対する認識を深めるとともに、災害時のボランティア活動への参加等、支え合う気持ちの熟成につながるものとする。（地方公共団体）
- 計画・評価・改善のプロセスが「障がい当事者の参加」を基本として推進されているため、当事者のニーズに即した情報が質・量ともに過不足なく提供できている。また、ことばという案内媒体にはハード施設に発生し得る破損・故障といった懸念が少なく、災害のような非常時にも情報を更新することで迅速に対応ができる柔軟性の高い取組である。さらに、災害時に視覚障がい当事者との協働で簡便に実現できる支援手法であり、避難所や公共施設における共助のはたらきの促進にも効果的である。（大学助教）